
2010年3月期 決算説明資料

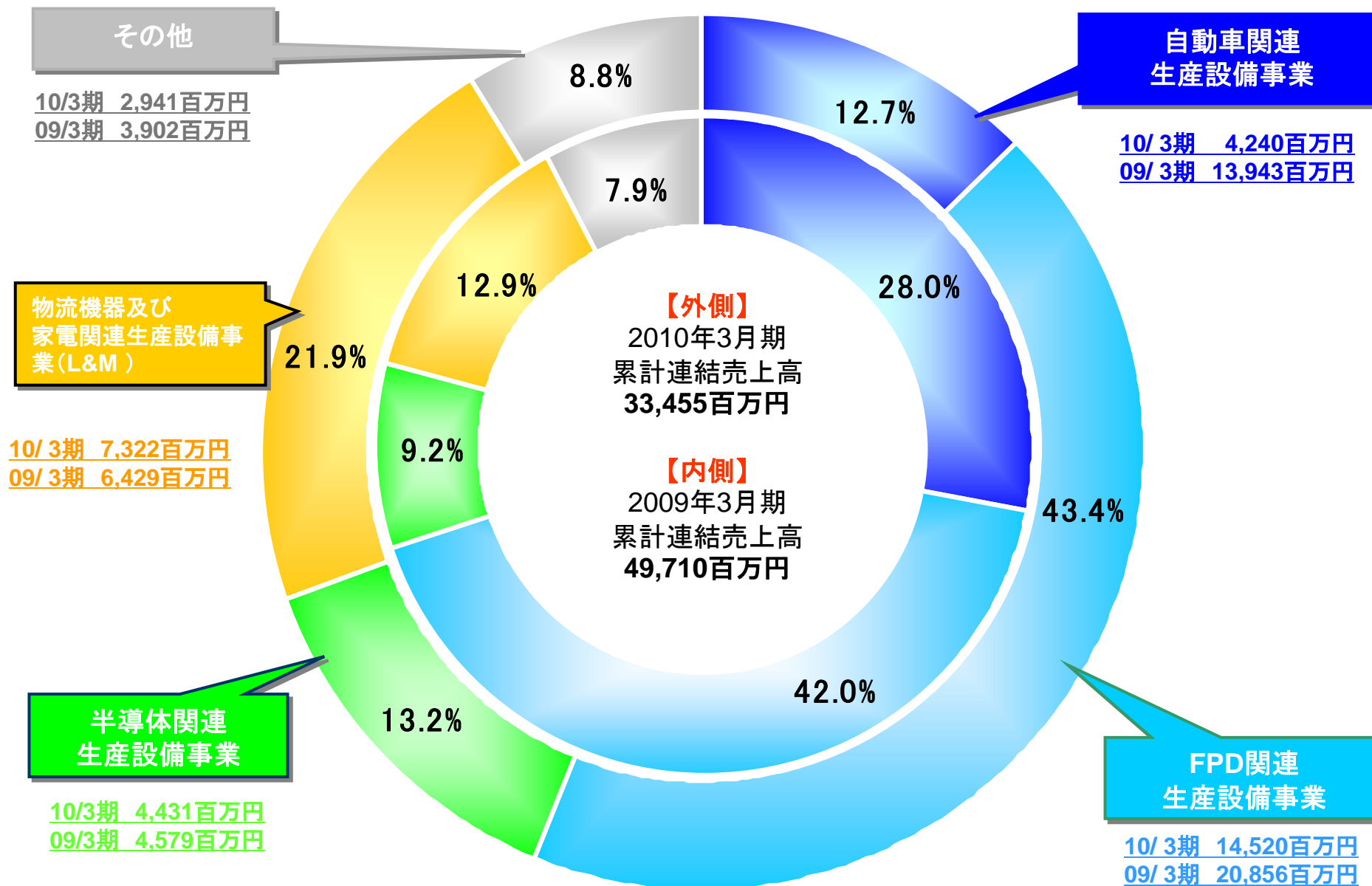
平田機工株式会社 2010.5.24



I 決算状況

2010年3月期（2010年3月31日）

I 決算状況 事業部門別売上高構成比



I 決算状況 決算概要

決算概要

- 売上高は、デフレ基調を背景とした設備投資の手控え等の影響により減少。
- 生産体制の見直しにより変動費、固定費を低減したため、営業利益、経常利益は回復できたが、繰延税金資産の一部取崩しにより、当期純利益は低水準に留まった。

連結決算

(単位:百万円)

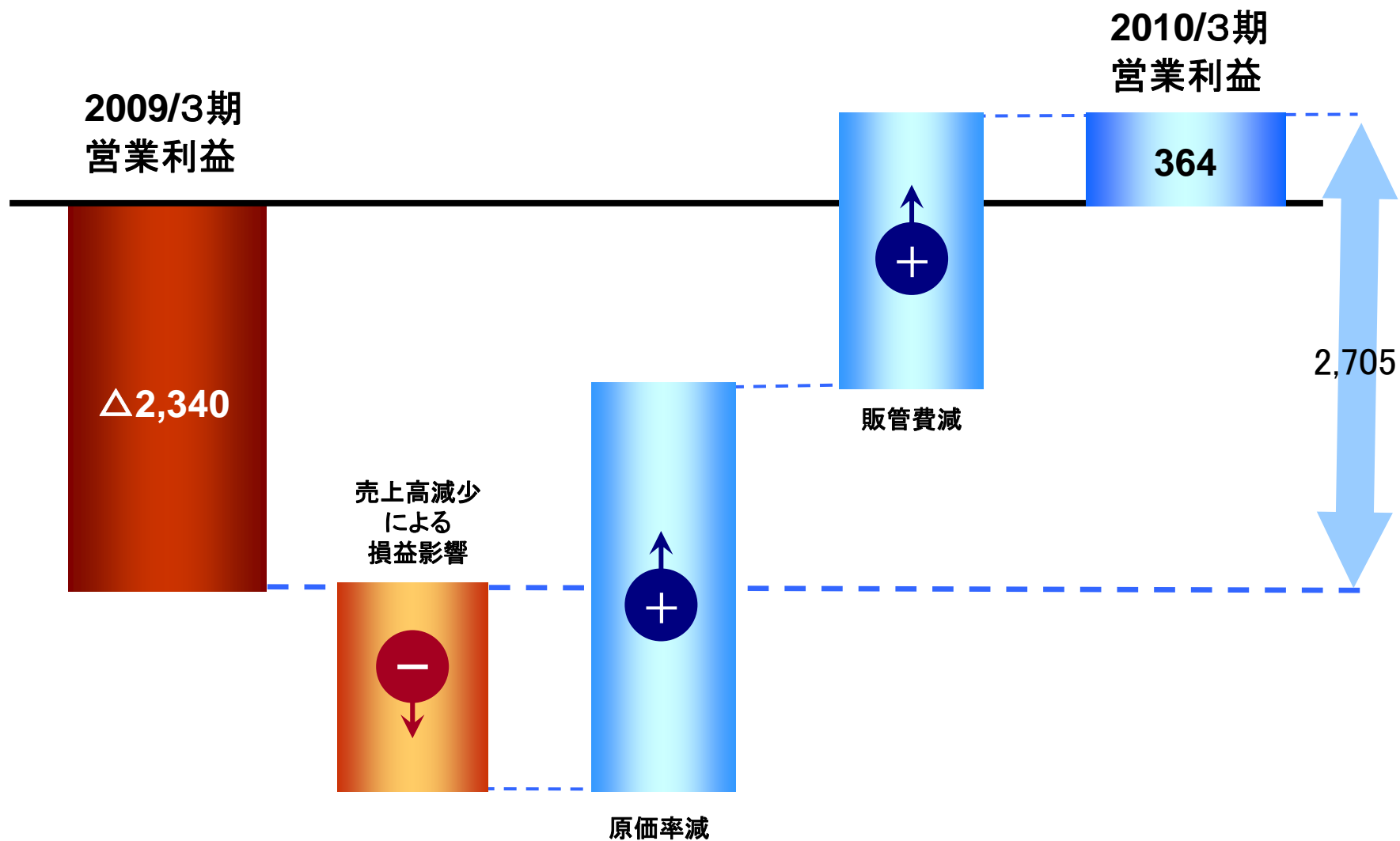
項目	2009年3月期 実績	通期連結業績予想		2010年3月期		
		期初計画	修正計画 (2010/11/13発表)	実績	達成率 (対当初計画)	前期比 増減率
売上高	49,710	36,500	35,000	33,455	91.7%	△32.7%
営業利益	△2,340	600	100	364	60.7%	—
経常利益	△2,944	380	0	180	47.6%	—
当期純利益	△2,945	415	300	43	10.6%	—

単体決算

項目	2009年3月期 実績	通期個別業績予想		2010年3月期		
		期初計画	修正計画 (2009/11/13発表)	実績	達成率 (対当初計画)	前期比 増減率
売上高	40,830	29,000	28,000	27,074	93.4%	△33.7%
営業利益	△2,906	550	200	475	86.5%	—
経常利益	△3,387	350	100	321	91.8%	—
当期純利益	△3,129	425	400	322	76.0%	—

I 決算状況 営業利益の増減要因分析

(単位:百万円)



I 決算状況 事業部門別連結売上高

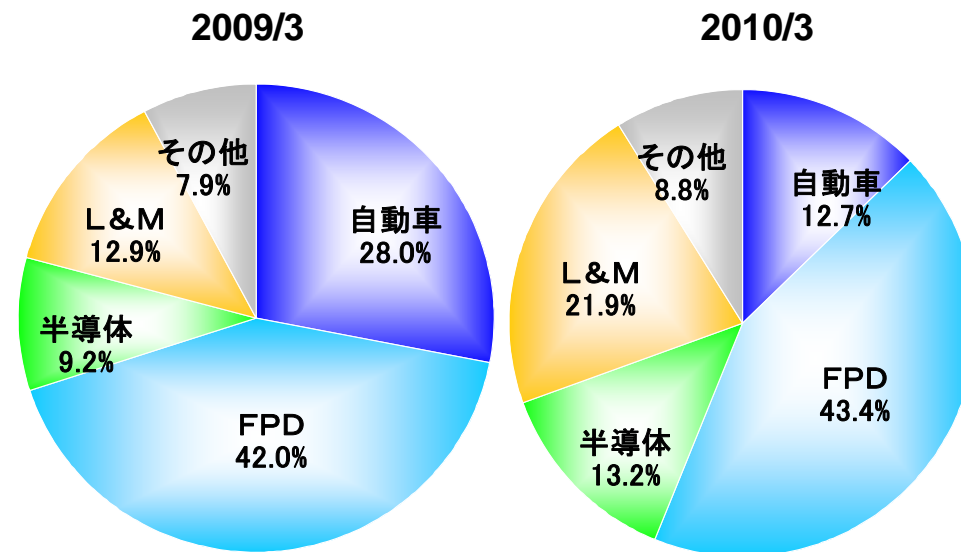
■ 自動車、FPDが大きく減収となる一方、L&Mは増収。

- ・ 自動車関連設備 : 北米、国内向けともに厳しい受注環境が続き減収(△69.6%)
- ・ FPD関連設備 : 国内顧客は比較的順調だったが、海外が落ち込み減収(△30.4%)
- ・ 半導体関連設備 : 市場は回復傾向にあり、前期比微減(△3.2%)
- ・ L&M関連設備 : 家電関連、タイヤ関連設備の売上により増収(+13.9%)

事業部門別売上高の状況

単位:百万円

事業部門	2009/3	2010/3	前期比増減率
自動車	13,943	4,240	△69.6%
FPD	20,856	14,520	△30.4%
半導体	4,579	4,431	△3.2%
L&M	6,429	7,322	+13.9%
その他	3,902	2,941	△24.6%
合計	49,710	33,455	△32.7%



I 決算状況 地域別連結売上高

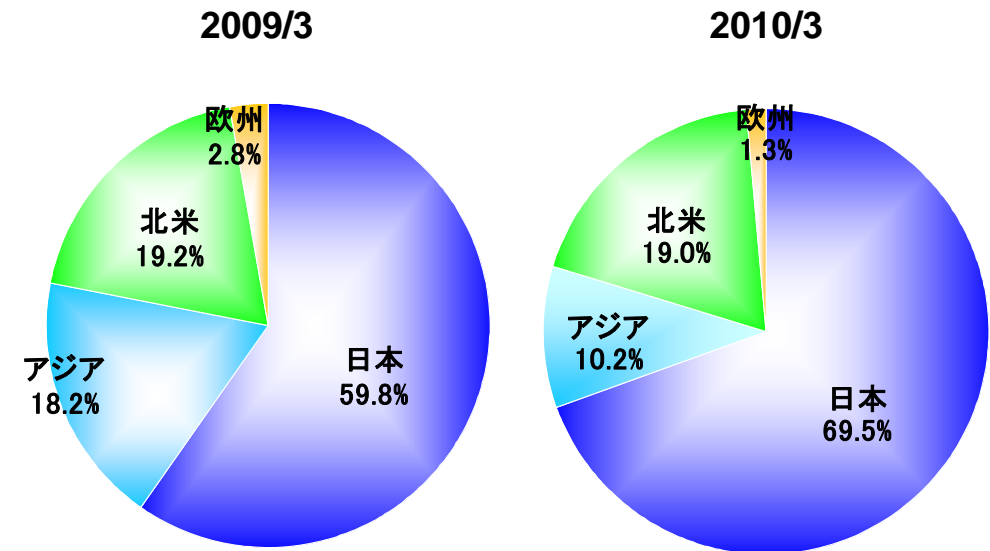
■ 海外・国内ともに、自動車関連設備等の低迷が続き、減収

- ・ 国内向け : 自動車関連、の不調により減収(△21.8%)
- ・ アジア地域向け : 国内同様、自動車関連、FPD関連の不調により減収(△62.2%)
- ・ 北米向け : 依然、自動車関連の回復が進まず減収(△33.6%)
- ・ 欧州向け : 家電関連設備の低迷により減収(△69.0%)

地域別売上高の状況

単位:百万円

地域	2009/3	2010/3	前期比 増減率
日本	29,746	23,267	△21.8%
アジア	9,022	3,409	△62.2%
北米	9,553	6,347	△33.6%
欧州	1,387	430	△69.0%
その他	0	—	—
合計	49,710	33,455	△32.7%



I 決算状況 事業部門別連結受注高

■ 自動車、FPD関連は厳しい状況が続くが、半導体、L&M関連は回復傾向。

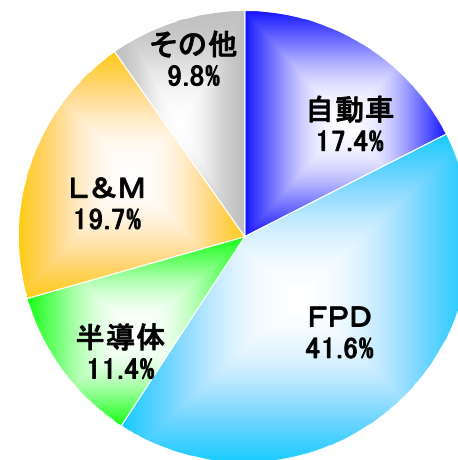
- ・ 自動車関連設備 : 設備投資の手控え、受注価格の低下等により減少(△25.5%)
- ・ FPD関連設備 : 国内及び台湾市場の低迷により減少(△55.0%)
- ・ 半導体関連設備 : 設備投資の回復傾向に伴い増加(+11.9%)
- ・ L&M関連設備 : タイヤ関連及び家電関連の受注確保により増加(+17.9%)

事業部門別受注高の状況

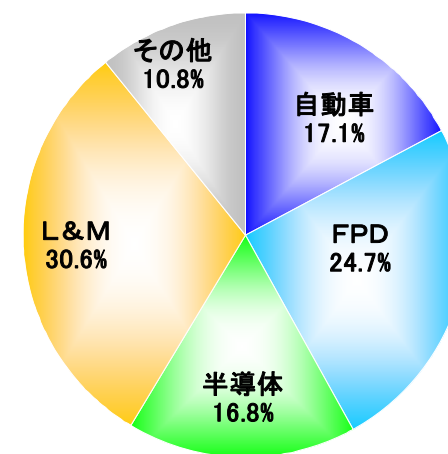
単位:百万円

事業部門	2009/3	2010/3	前期比 増減率
自動車	6,367	4,743	△25.5%
FPD	15,176	6,832	△55.0%
半導体	4,143	4,634	+11.9%
L&M	7,164	8,449	+17.9%
その他	3,580	2,991	△16.5%
合計	36,433	27,651	△24.1%

2009/3



2010/3

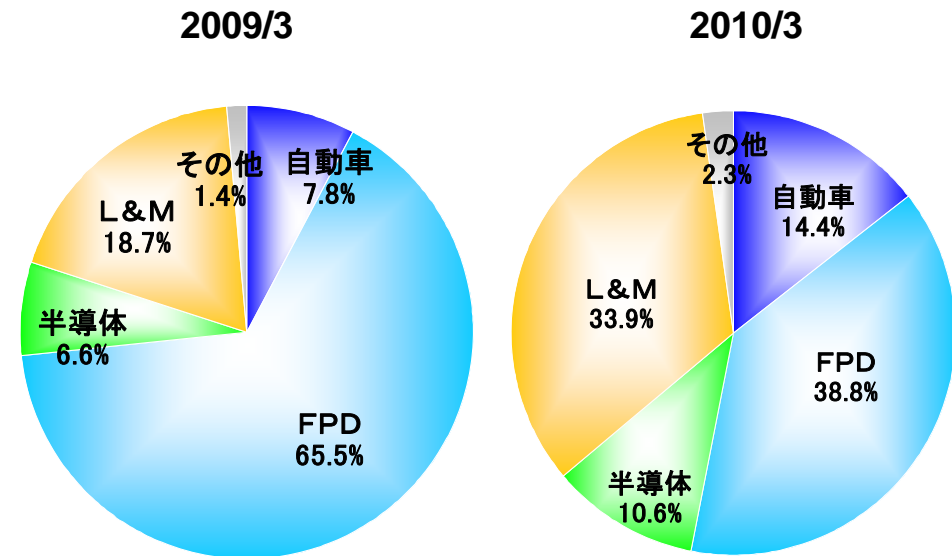


I 決算状況 事業部門別連結受注残高

■ FPD関連以外の各事業部門は増加するも、全体では減少。

事業部門別受注残高の状況 単位: 百万円

事業部門	2009/3	2010/3	前期比 増減率
自動車	1,580	2,084	+31.9%
FPD	13,322	5,634	△57.7%
半導体	1,338	1,542	+15.2%
L&M	3,793	4,920	+29.7%
その他	286	335	+17.2%
合計	20,321	14,517	△28.6%



II トピックス

インテル コーポレーションから「プリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞」を受賞(2010年3月)



2009年度PQS賞のクリスタルトロフィー

インテル コーポレーションより2009年度プリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞を受賞しました。

PQS賞はインテルの業績に大きく貢献した製品・サービスを提供し、優れた対応をおこなった企業に贈られる賞で、当社は、インテルの成功に欠かせない搬送装置を供給したとして、今回の受賞となりました。当社代表取締役社長の米田康三は、「当社の実績が評価され、大変光栄に思います。今後もお客さまに高品質でコスト効率に優れた生産設備をお届けし、継続受賞となるようグループ会社含めOne Hirataで取り組みます」と意気込みを述べました。

タイハイコンピュータ株式会社が次世代販売促進ソリューション「POCKETTA」のサービスを開始(2009年4月)



ポイント付与のしくみ



ICカード、おサイフケータイを端末にタッチ
ポイントが付与される

販売促進に効果的なポイントサービスなどをオールインワンで導入するPOCKETTAの提供を開始しました。

POCKETTAは専用端末を利用することで、様々な非接触ICカードをポイントカードとして利用することを可能とします。また、専用端末にモバイル通信機能やバッテリーを標準装備しているため、場所を選ばず販促プロモーションを実現できます。POCKETTAはこれまでに、2009年および2010年に東京にて開催された日本最大級のファッションイベント「原宿スタイルコレクション」において来場者に向けた「スタンプラリー」サービスとして利用いただきました。今後、より多くの方がポイントマーケティングの恩恵を享受できる社会創りに貢献して参ります。

Ⅲ 市場動向および 2011年3月期業績の見通し

1. コスト競争力の強化

2. 国内外での営業力強化

3. エンジニアリング力の強化

4. 商品企画・開発の加速

Ⅲ 市場動向および2011年3月期業績の見通し

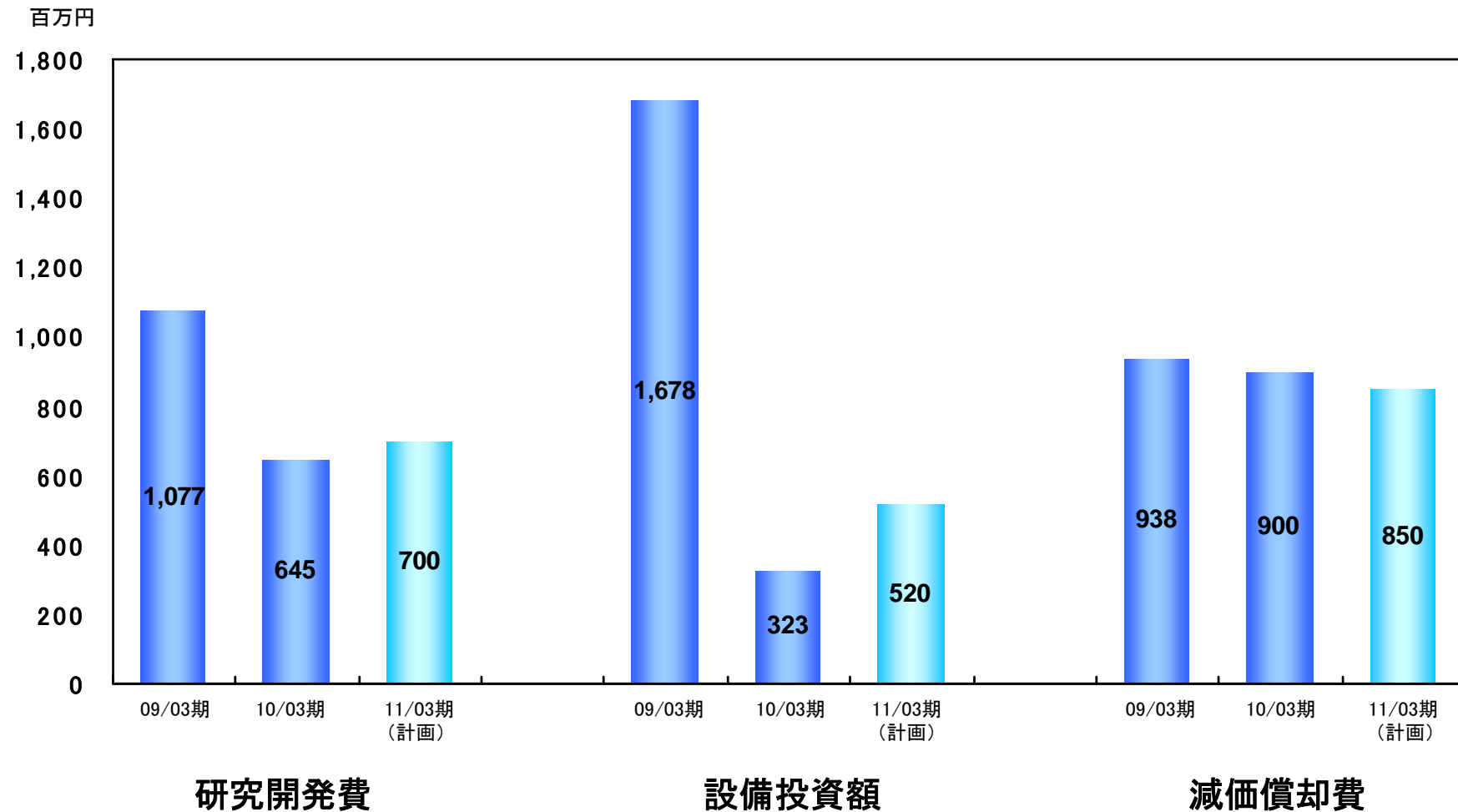
業績予想

(単位:百万円)

	2010年3月期 実績	2011年3月期			
		上期	下期	通期	前期比 増減率
売上高	33,455	17,000	17,000	34,000	+1.6%
自動車関連	4,240			6,000	+41.5%
FPD関連	14,520			11,100	△23.6%
半導体関連	4,431			4,500	+1.6%
L&M関連	7,322			8,600	+17.4%
その他	2,941			3,800	+29.2%
営業利益(率)	364(1.1)	100(0.6)	200(1.2)	300(0.9)	△17.7%
経常利益(率)	180(0.5)	—	100(0.6)	100(0.3)	△44.7%
当期純利益(率)	43(0.1)	100(0.6)	25(0.1)	125(0.4)	+184.7%

Ⅲ 市場動向および2011年3月期業績の見通し

研究開発費・設備投資額・減価償却費



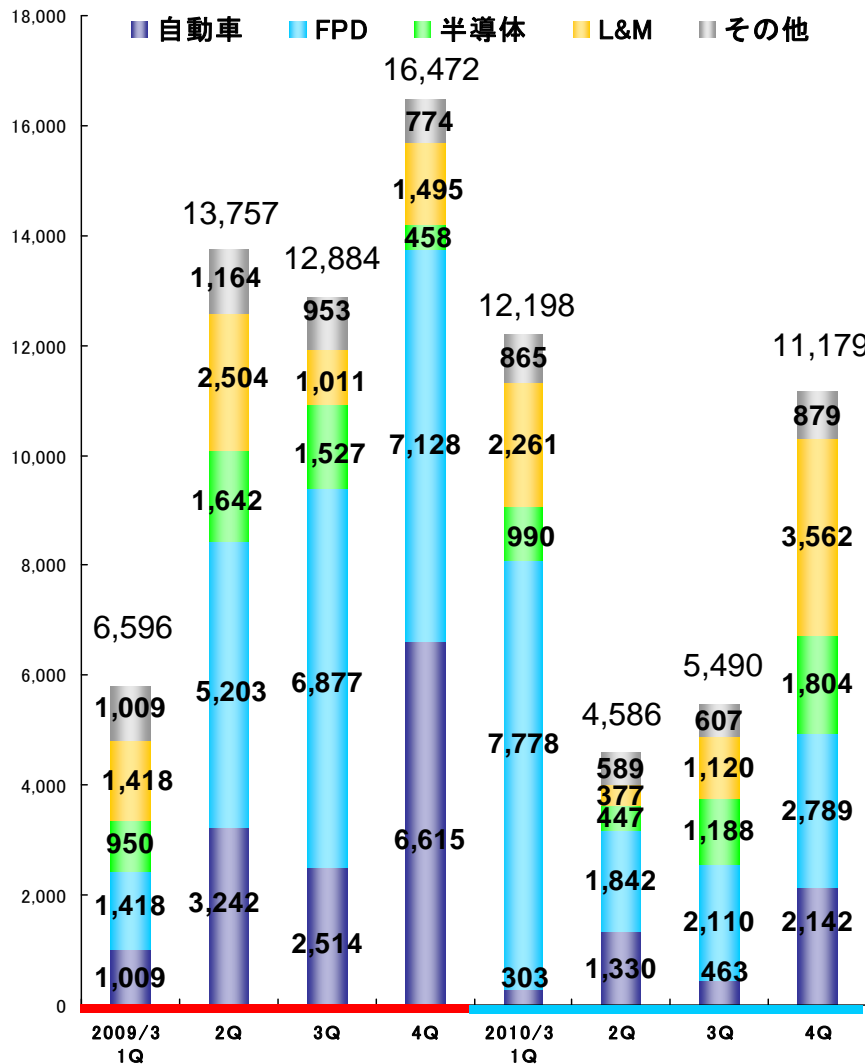
IV 参考資料

2010年3月期（2010年3月31日）

IV 参考資料 事業部門別・地域別四半期推移(売上高)

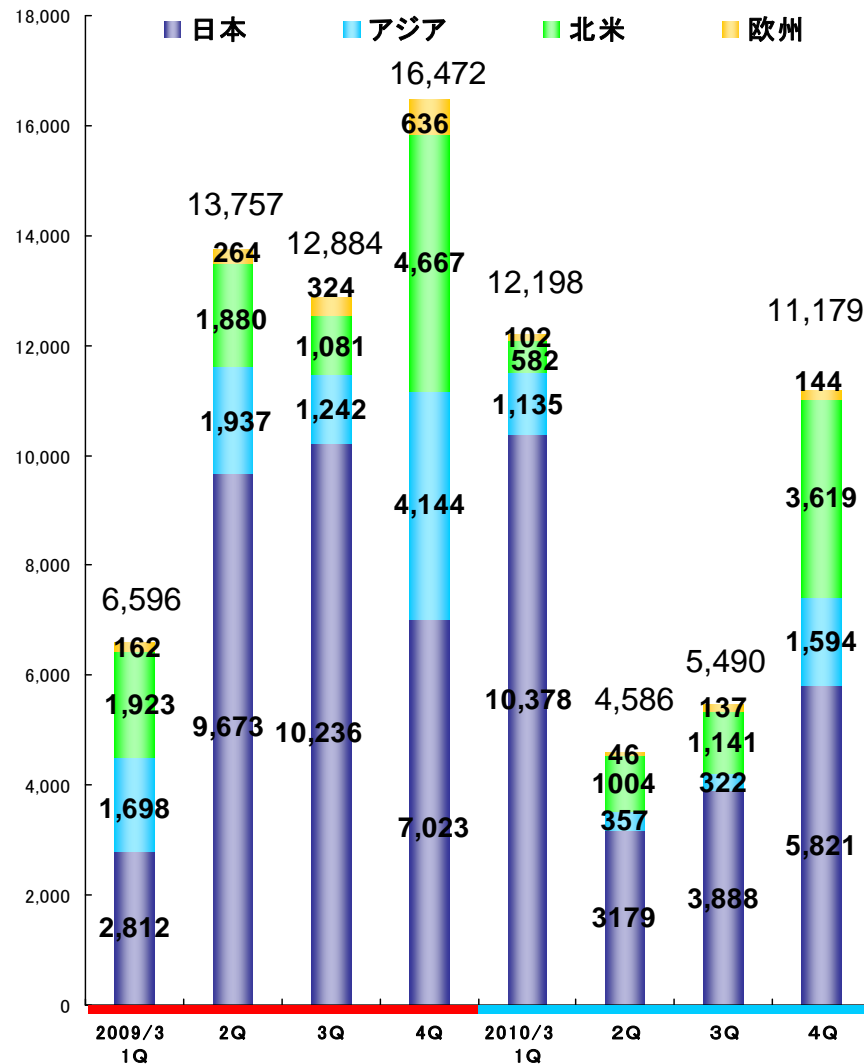
事業部門別四半期売上高の推移

百万円



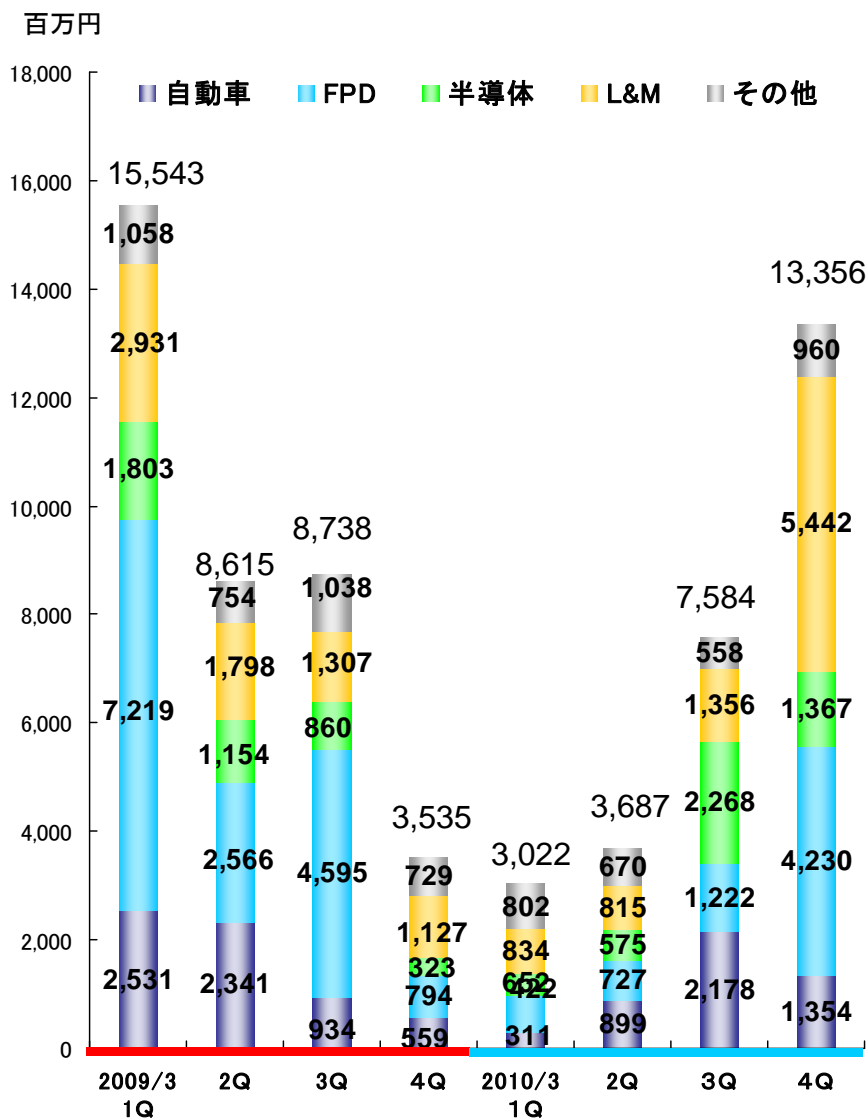
地域別四半期売上高の推移

百万円

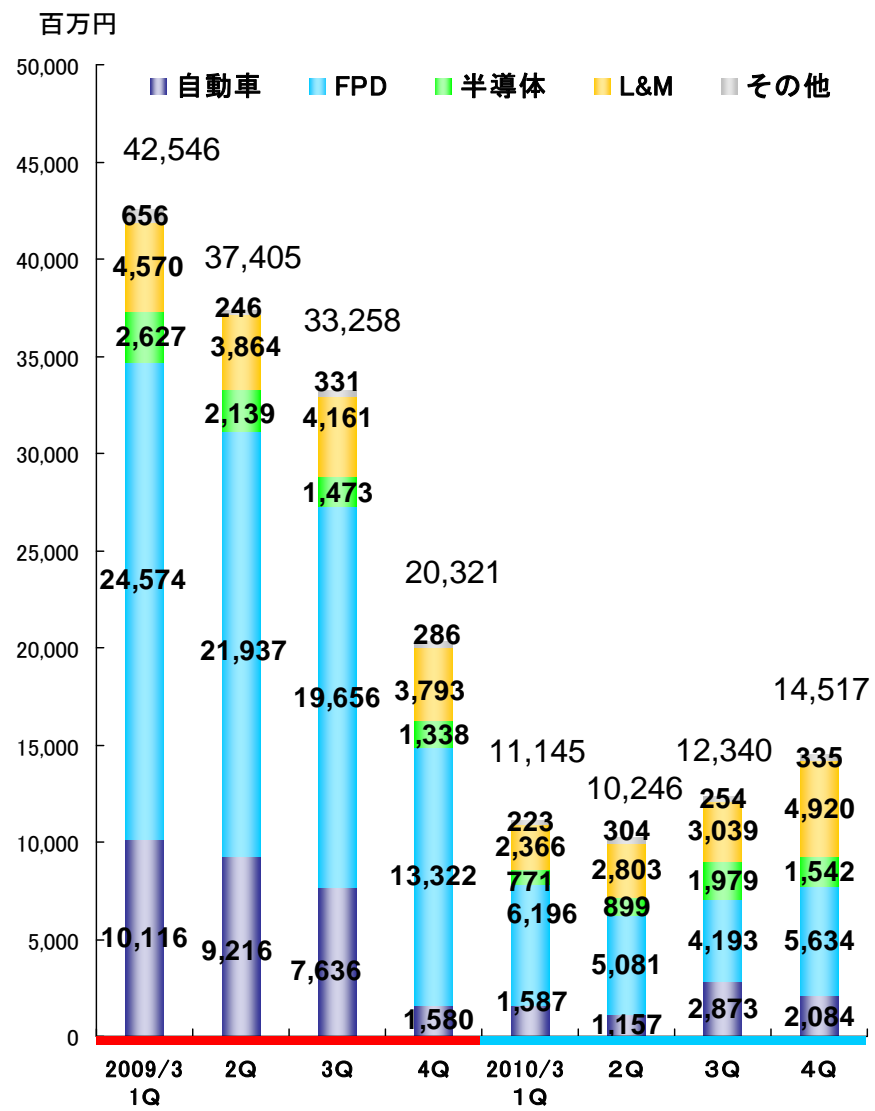


IV 参考資料 事業部門別四半期推移(受注高・受注残高)

事業部門別四半期受注高の推移

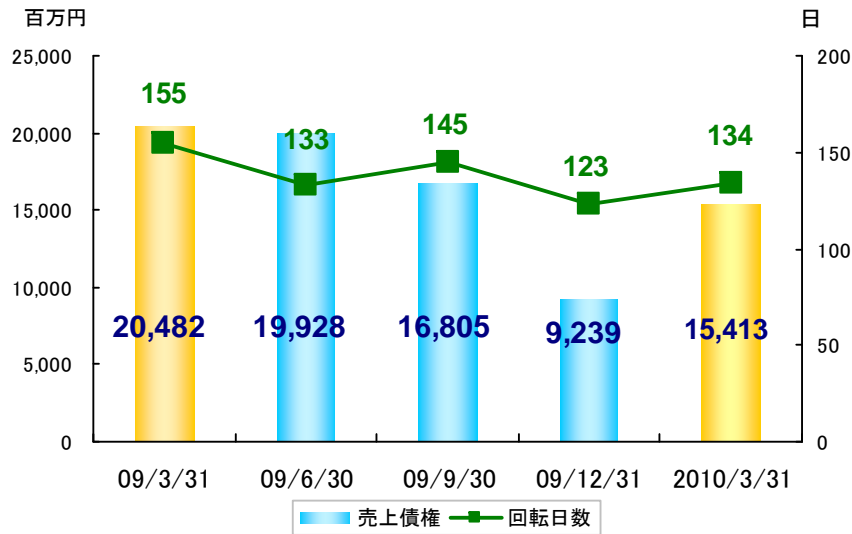


事業部門別四半期受注残高の推移

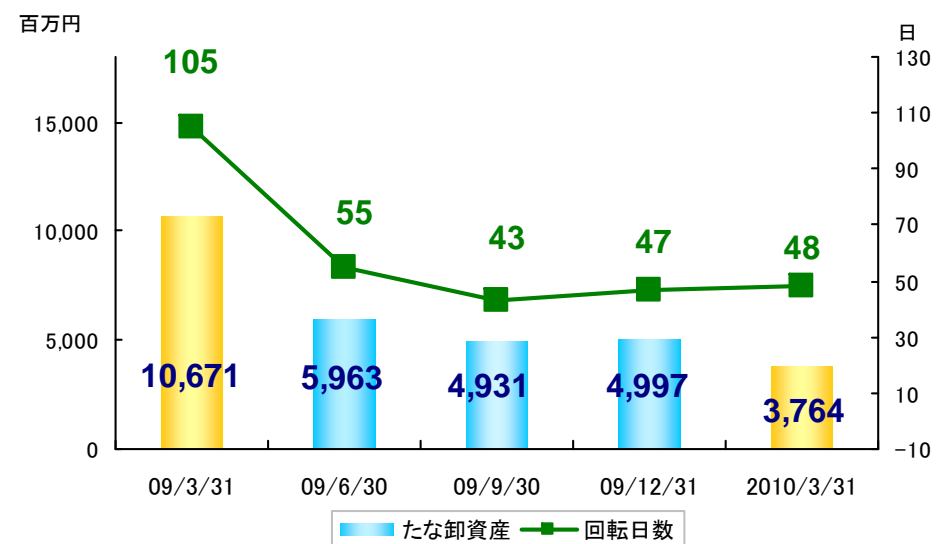


IV 参考資料 主要指標

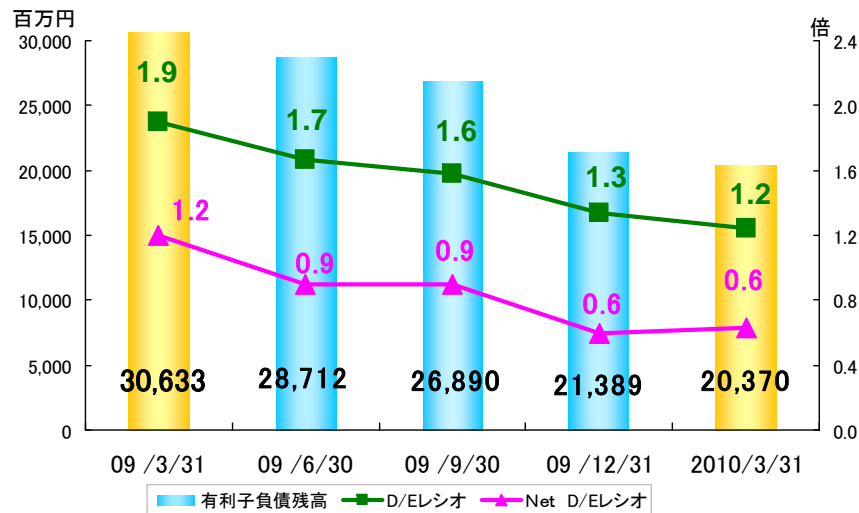
売上債権・売上債権回転日数



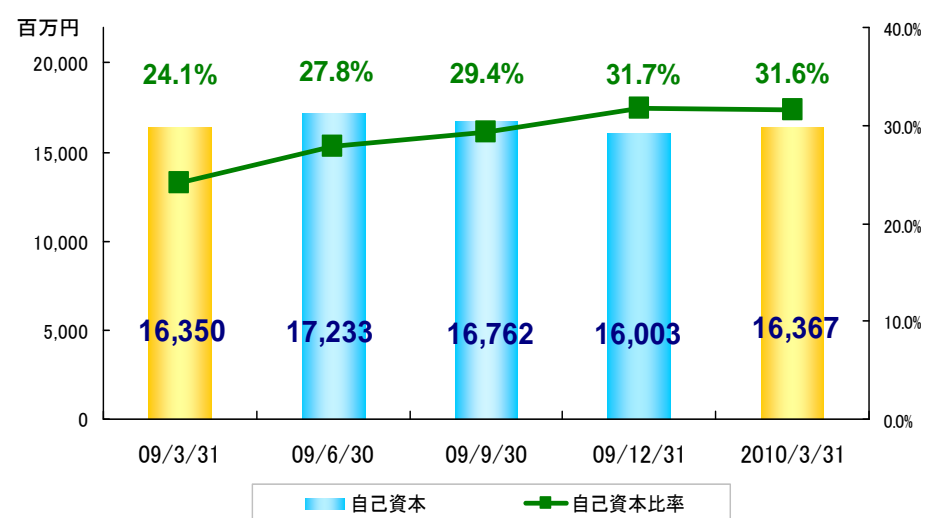
たな卸資産・たな卸資産回転日数



有利子負債残高・D/ELシオ・Net D/ELシオ



自己資本・自己資本比率



注) 売上債権回転日数、たな卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあることをご承知おきください。